

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 嘉英
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	13,092,273	13,143,913	13,858,399	27,106,271	27,813,913
経常利益（千円）	325,301	344,391	450,824	772,467	787,184
中間（当期）純利益（千円）	273,593	202,376	225,501	539,022	408,709
純資産額（千円）	6,358,862	6,739,037	7,123,358	6,650,049	6,940,819
総資産額（千円）	16,316,512	17,488,854	17,234,588	15,971,399	17,823,795
1株当たり純資産額	1,385円09銭	1,468円16銭	1,552円07銭	1,441円80銭	1,512円12銭
1株当たり中間（当期）純利益	59円58銭	44円09銭	49円13銭	110円43銭	89円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	39.0	38.5	41.3	41.6	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	864,416	1,804,674	888,051	△414,922	1,369,403
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△259,475	△116,598	111,453	△188,151	△78,042
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△265,867	△245,901	△266,402	△298,872	△328,032
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,588,785	2,805,257	3,055,469	1,361,220	2,324,933
従業員数（人）	233	229	223	224	219

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,991,753	13,089,745	13,784,353	26,894,888	27,675,336
経常利益 (千円)	323,730	340,201	444,273	764,275	774,320
中間 (当期) 純利益 (千円)	270,931	198,704	220,073	519,008	397,543
資本金 (千円)	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000
発行済株式総数 (千株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額 (千円)	6,369,906	6,727,914	7,100,152	6,642,672	6,922,256
総資産額 (千円)	16,264,742	17,460,014	17,191,773	15,938,932	17,788,066
1株当たり配当額	7円00銭	7円00銭	7円00銭	17円00銭	17円00銭
自己資本比率 (%)	39.2	38.5	41.3	41.7	38.9
従業員数(人)	224	228	222	216	218

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
電気機器	41
電子デバイス・情報通信機器	64
設備機器	47
産業機械・その他	71
合計	223

- (注) 1. 管理部門に所属する従業員は、その他に含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大が続くなか、個人消費の伸びが鈍化するなど、景気は全般的に穏やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、業種によるバラつきはあるものの、F A（ファクトリーオートメーション）機器需要、エレクトロニクス需要は堅調に推移しましたが、平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認の審査基準が厳格化された影響で、建築関連需要は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは、顧客起点のビジネスの展開、社内連携強化による顧客ボリュームの拡大、市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は138億58百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は4億50百万円（同30.9%増）、中間純利益は2億25百万円（11.4%増）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(電気機器)

電気機器につきましては、回転機器は伸長しましたが、これまで順調に推移してきた配電制御機器が、建築基準法の改正による影響を受け減収となり、また海外液晶装置メーカーの生産調整の影響によりコントローラが低調に推移しました。

この結果、電気機器部門全体では前年同期比2.6%の減収となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイス・情報通信機器につきましては、半導体は、電源用IC、パワー素子が伸長しました。情報通信機器は、基幹系サーバー及びサーバー保守が堅調に推移し、また映像機器も大型物件を受注することができました。子会社萬世電機香港有限公司につきましては、電子デバイス拡販に注力し前年同期を上回りました。

この結果、電子デバイス・情報通信機器部門全体では前年同期比10.8%の増収となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、工場や食品店舗の新築、リニューアル工事需要が活発に推移したことから、冷凍機、チラーなどの冷熱機器が増収となりました。また野菜生産設備の共同開発に取り組み、大型物件を計上することができました。価格競争が厳しい住設機器は前年同期並となり、昇降機については前年同期に大型物件を計上した反動により減収となりました。

この結果、設備機器部門全体では前年同期比8.2%の増収となりました。

(産業機械・その他)

重電機器につきましては、受注規模は縮小しているものの、鉄鋼、自動車関連業界向けを中心に設備更新需要が堅調に推移しました。産業機械につきましては、価格競争が厳しい状況にありますが、レーザー加工機が伸長しました。

この結果、産業機械・その他部門全体では前年同期比9.9%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって8億88百万円、投資活動によって1億11百万円の資金がそれぞれ増加し、財務活動により2億66百万円の資金が減少しました。この結果、資金は全体で7億30百万円増加（前年同期は14億44百万円の資金増加）し、当中間連結会計期間末には30億55百万円となりました。
各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8億88百万円（前年同期は18億4百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権が8億21百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億11百万円（前年同期は1億16百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億66百万円（前年同期は2億45百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
電気機器	4,265,167	94.4
電子デバイス・情報通信機器	4,972,455	107.6
設備機器	3,029,569	103.2
産業機械・その他	1,145,234	111.6
合計	13,412,427	102.4

（注） 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電気機器	4,614,644	97.4
電子デバイス・情報通信機器	5,553,497	110.8
設備機器	2,482,766	108.2
産業機械・その他	1,207,491	109.9
合計	13,858,399	105.4

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
内外電機株式会社	1,558,495	11.9	1,263,026	9.1

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。
当会社の発行可能株式総数は16,000,000株とします。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	4,600,000	4,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,600,000	—	1,005,000	—	838,560

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.58
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS, FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	268	5.83
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ントジェイピーアールディア イエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	182	3.96
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	179	3.91
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
竹田和平	名古屋市天白区	83	1.80
占部正浩	兵庫県西宮市	80	1.74
占部弘晃	兵庫県西宮市	66	1.46
計	—	2,623	57.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,568,000	4,568	同上
単元未満株式	普通株式 22,000	—	同上
発行済株式総数	4,600,000	—	—
総株主の議決権	—	4,568	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萬世電機 (株)	大阪市福島区福島7丁目15番30号	10,000	—	10,000	0.22
計	—	10,000	—	10,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,030	1,040	990	1,000	970	994
最低 (円)	921	950	970	951	920	920

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,805,257		3,055,469		2,324,933	
2. 受取手形及び売掛 金	*4	10,743,695		10,674,285		11,542,528	
3. たな卸資産		1,041,298		886,535		1,109,204	
4. 繰延税金資産		117,512		116,533		112,765	
5. 未収入金		471,289		408,597		499,686	
6. その他		29,467		27,282		74,713	
7. 貸倒引当金		△8,594		△2,134		△9,234	
流動資産合計		15,199,925	86.9	15,166,569	88.0	15,654,598	87.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1.2	206,895		193,564		199,374	
(2) 土地	*2	165,074		165,074		165,074	
(3) その他	*1	30,460	402,429	2.3	24,561	383,199	2.2
2. 無形固定資産			134,640	0.8		102,354	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,521,911		1,453,714		1,495,265	
(2) 繰延税金資産		146,756		42,200		78,213	
(3) その他		118,948		127,756		124,454	
(4) 貸倒引当金		△35,758	1,751,858	10.0	△41,206	1,582,465	9.2
固定資産合計			2,288,928	13.1		2,068,019	12.0
資産合計			17,488,854	100.0		17,234,588	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*4	8,848,489		8,456,386		8,974,062	
2. 短期借入金	*2.3	850,000		580,000		800,000	
3. 未払法人税等		148,767		210,994		165,855	
4. 役員賞与引当金		15,000		13,905		30,000	
5. 受注損失引当金		—		17,165		—	
6. その他		489,708		456,274		517,475	
流動負債合計		10,351,965	59.2	9,734,724	56.5	10,487,393	58.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		169,274		151,843		160,283	
2. 役員退職慰労引当金		168,950		163,800		175,300	
3. その他		59,627		60,862		60,000	
固定負債合計		397,852	2.3	376,505	2.2	395,583	2.2
負債合計		10,749,817	61.5	10,111,230	58.7	10,882,976	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,005,000	5.7	1,005,000	5.8	1,005,000	5.6
2. 資本剰余金		838,560	4.8	838,560	4.9	838,560	4.7
3. 利益剰余金		4,753,543	27.2	5,107,346	29.6	4,927,745	27.6
4. 自己株式		△5,544	△0.0	△6,045	△0.0	△5,544	△0.0
株主資本合計		6,591,559	37.7	6,944,861	40.3	6,765,761	37.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		147,177	0.8	179,035	1.0	174,811	1.0
2. 為替換算調整勘定		300	0.0	△538	△0.0	245	0.0
評価・換算差額等合計		147,478	0.8	178,497	1.0	175,057	1.0
純資産合計		6,739,037	38.5	7,123,358	41.3	6,940,819	38.9
負債純資産合計		17,488,854	100.0	17,234,588	100.0	17,823,795	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	*1		13,143,913	100.0		13,858,399	100.0		27,813,913	100.0	
II 売上原価			11,471,651	87.3		12,183,701	87.9		24,359,965	87.6	
売上総利益			1,672,261	12.7		1,674,698	12.1		3,453,947	12.4	
III 販売費及び一般管理 費			1,340,208	10.2		1,310,712	9.5		2,680,469	9.6	
営業利益			332,052	2.5		363,985	2.6		773,477	2.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			13,444			15,162			28,643		
2. 受取配当金			4,159			4,302			7,482		
3. 仕入割引			104			224			441		
4. 有価証券売却益			5,724			403			—		
5. 為替差益			1,219			—			—		
6. 投資事業組合運用 益			—			91,891			—		
7. その他			10,879	35,530	0.3	15,523	127,507	0.9	25,150	61,717	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			4,535			4,934			9,495		
2. 売上割引			7,095			8,750			14,189		
3. 為替差損			—			7,988			—		
4. 投資事業組合運用 損			10,089			—			12,281		
5. 投資有価証券評価 損			—			18,570			—		
6. その他			1,470	23,191	0.2	423	40,667	0.3	12,043	48,010	0.2
経常利益			344,391	2.6		450,824	3.2		787,184	2.8	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		23,796	23,796	0.2	4,635	4,635	0.0	20,180	20,180	0.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			368,187	2.8		455,460	3.2		807,365	2.9	
法人税、住民税及 び事業税		152,315			200,605			330,781			
法人税等調整額		13,496	165,811	1.3	29,353	229,958	1.6	67,874	398,656	1.4	
中間(当期)純利 益			202,376	1.5		225,501	1.6		408,709	1.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	4,629,068	△5,544	6,467,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△45,901		△45,901
役員賞与（注）			△32,000		△32,000
中間純利益			202,376		202,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	124,474	—	124,474
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	4,753,543	△5,544	6,591,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	182,738	226	182,965	6,650,049
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△45,901
役員賞与（注）				△32,000
中間純利益				202,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△35,561	73	△35,487	△35,487
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,561	73	△35,487	88,987
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,177	300	147,478	6,739,037

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	4,927,745	△5,544	6,765,761
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,901		△45,901
中間純利益			225,501		225,501
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	179,600	△500	179,099
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	5,107,346	△6,045	6,944,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	174,811	245	175,057	6,940,819
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△45,901
中間純利益				225,501
自己株式の取得				△500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,224	△784	3,440	3,440
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,224	△784	3,440	182,539
平成19年9月30日 残高 (千円)	179,035	△538	178,497	7,123,358

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	4,629,068	△5,544	6,467,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△45,901		△45,901
剰余金の配当			△32,130		△32,130
役員賞与（注）			△32,000		△32,000
当期純利益			408,709		408,709
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	298,677	—	298,677
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	4,927,745	△5,544	6,765,761

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	182,738	226	182,965	6,650,049
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△45,901
剰余金の配当				△32,130
役員賞与（注）				△32,000
当期純利益				408,709
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,927	18	△7,908	△7,908
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,927	18	△7,908	290,769
平成19年3月31日 残高 (千円)	174,811	245	175,057	6,940,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		368,187	455,460	807,365
減価償却費		32,767	30,742	65,120
役員退職慰労引当金 の増減額		6,350	△11,500	12,700
退職給付引当金の減 少額		△9,019	△8,439	△18,011
役員賞与引当金の増 減額		15,000	△16,095	30,000
受取利息及び配当金		△17,603	△19,464	△36,126
支払利息		4,535	4,934	9,495
為替差損益		△2,032	3,400	△657
投資事業組合運用損 益		—	△91,891	12,281
有価証券売却損益		△5,724	△403	5,273
役員賞与の支払額		△32,000	—	△32,000
売上債権の増減額		△55,691	821,197	△831,904
たな卸資産の増減額		△60,986	222,371	△128,975
仕入債務の増減額		1,762,790	△372,000	1,806,258
その他		△42,150	17,938	△27,529
小計		1,964,421	1,036,250	1,673,290
利息及び配当金の受 取額		13,179	12,190	35,495
利息の支払額		△4,183	△4,472	△8,760
法人税等の支払額		△168,743	△155,916	△330,621
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,804,674	888,051	1,369,403

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,096	△5,263	△6,964
無形固定資産の取得 による支出		—	△3,780	△13,153
有価証券の取得によ る支出		△160,932	△1,421	△318,672
有価証券の売却によ る収入		45,956	1,053	231,070
投資事業組合からの 分配による収入		—	122,220	32,965
その他		△525	△1,355	△3,287
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△116,598	111,453	△78,042
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△200,000	△220,000	△250,000
配当金の支払額		△45,901	△45,901	△78,032
自己株式の取得によ る支出		—	△500	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△245,901	△266,402	△328,032
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,861	△2,567	383
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,444,037	730,535	963,712
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,361,220	2,324,933	1,361,220
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	2,805,257	3,055,469	2,324,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結会社は、萬世電機香港有限公司であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました萬世電機エンジニアリング㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結会社は、萬世電機香港有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結会社は、萬世電機香港有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました萬世電機エンジニアリング㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号))については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号))については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 将来、損失となる可能性が高い受注契約が当中間連結会計期間末に新たに発生したため、当中間連結会計期間末において見込まれる損失17,165千円を受注損失引当金として計上し、同額を売上原価処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,739,037千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,940,819千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損」は、1,479千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損益」は、前中間連結会計期間まで営業活動のキャッシュ・フローによる「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は、10,089千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>*1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">591,564千円</p>	<p>*1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">614,831千円</p>	<p>*1. 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">603,263千円</p>																		
<p>*2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">160,409千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,446千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 100,000千円及び商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。</p>	建 物	160,409千円	土 地	16,037千円	合 計	176,446千円	<p>*2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">150,488千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,525千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 100,000千円及び商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。</p>	建 物	150,488千円	土 地	16,037千円	合 計	166,525千円	<p>*2. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">154,450千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,487千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金 100,000千円及び商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。</p>	建 物	154,450千円	土 地	16,037千円	合 計	170,487千円
建 物	160,409千円																			
土 地	16,037千円																			
合 計	176,446千円																			
建 物	150,488千円																			
土 地	16,037千円																			
合 計	166,525千円																			
建 物	154,450千円																			
土 地	16,037千円																			
合 計	170,487千円																			
<p>*3. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	800,000千円	<p>*3. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>*3. 当連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントラインの総額	1,500,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	800,000千円																			
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	500,000千円																			
差引額	500,000千円																			
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
<p>*4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">426,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">403,329千円</td> </tr> </table>	受取手形	426,490千円	支払手形	403,329千円	<p>*4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">420,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,574千円</td> </tr> </table>	受取手形	420,275千円	支払手形	218,574千円	<p>*4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">393,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">384,686千円</td> </tr> </table>	受取手形	393,232千円	支払手形	384,686千円						
受取手形	426,490千円																			
支払手形	403,329千円																			
受取手形	420,275千円																			
支払手形	218,574千円																			
受取手形	393,232千円																			
支払手形	384,686千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 313 510 526"> <tr><td>給料・賞与</td><td>674,394千円</td></tr> <tr><td>配送保管費</td><td>139,234千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>135,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,757千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,350千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000千円</td></tr> </table>	給料・賞与	674,394千円	配送保管費	139,234千円	福利厚生費	135,150千円	退職給付費用	30,757千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,350千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="596 313 948 526"> <tr><td>給料・賞与</td><td>650,100千円</td></tr> <tr><td>配送保管費</td><td>141,881千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>135,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,905千円</td></tr> </table>	給料・賞与	650,100千円	配送保管費	141,881千円	福利厚生費	135,010千円	退職給付費用	33,835千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円	役員賞与引当金繰入額	13,905千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 313 1385 526"> <tr><td>給料・賞与</td><td>1,322,803千円</td></tr> <tr><td>配送保管費</td><td>287,153千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>263,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,457千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,700千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,000千円</td></tr> </table>	給料・賞与	1,322,803千円	配送保管費	287,153千円	福利厚生費	263,167千円	退職給付費用	61,457千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,700千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円
給料・賞与	674,394千円																																					
配送保管費	139,234千円																																					
福利厚生費	135,150千円																																					
退職給付費用	30,757千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6,350千円																																					
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																					
給料・賞与	650,100千円																																					
配送保管費	141,881千円																																					
福利厚生費	135,010千円																																					
退職給付費用	33,835千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円																																					
役員賞与引当金繰入額	13,905千円																																					
給料・賞与	1,322,803千円																																					
配送保管費	287,153千円																																					
福利厚生費	263,167千円																																					
退職給付費用	61,457千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,700千円																																					
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																					
<p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の主要な費目として記載しておりました「退職給付引当金繰入額」は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付費用に占める重要性がなくなった一方で、確定拠出年金制度の掛金費用等その他の退職給付費用の重要性が相対的に増したため、退職給付費用の明瞭表示の観点から、「退職給付費用」に名称を変更するとともに、確定拠出年金制度の掛金費用その他の退職給付費用を含めて記載しております。</p>																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式	9,866	—	—	9,866
合計	9,866	—	—	9,866

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,901	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	32,130	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式（注）	9,866	539	—	10,405
合計	9,866	539	—	10,405

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,901	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	32,127	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,600,000	—	—	4,600,000
合計	4,600,000	—	—	4,600,000
自己株式				
普通株式	9,866	—	—	9,866
合計	9,866	—	—	9,866

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,901	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	32,130	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,901	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,805,257千円 現金及び現金同等物 2,805,257千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,055,469千円 現金及び現金同等物 3,055,469千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,324,933千円 現金及び現金同等物 2,324,933千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>3,777</td> <td>3,084</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	3,777	3,084	692	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 同左
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)							
その他(工具・器具及び備品)	3,777	3,084	692							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 731千円 1年超 — 合計 731千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 同左								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 404千円 減価償却費相当額 377千円 支払利息相当額 13千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 該当事項はありません。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 404千円 減価償却費相当額 377千円 支払利息相当額 13千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 該当事項はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 該当事項はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 984千円 1年超 246千円 合計 1,230千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 246千円 1年超 — 合計 246千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 739千円 1年超 — 合計 739千円								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	254,066	592,927	338,860
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	666,009	584,602	△81,406
その他	—	—	—
(3) その他	151,959	141,626	△10,333
合計	1,072,035	1,319,156	247,120

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合に対する出資金	196,955

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	253,221	610,378	357,157
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	572,172	516,106	△56,066
その他	—	—	—
(3) その他	130,269	126,909	△3,360
合計	955,663	1,253,393	297,730

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合に対する出資金	194,520

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	271,020	611,761	340,741
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	572,710	522,508	△50,202
その他	—	—	—
(3) その他	130,269	124,088	△6,181
合計	974,000	1,258,358	284,357

2. 時価評価されない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	5,800
投資事業有限責任組合に対する出資金	231,107

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社企業グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及びセグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,468円16銭 1株当たり中間純利益 44円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,552円07銭 1株当たり中間純利益 49円13銭 同左	1株当たり純資産額 1,512円12銭 1株当たり当期純利益 89円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	202,376	225,501	408,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	202,376	225,501	408,709
期中平均株式数(千株)	4,590	4,589	4,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,784,613		3,026,813		2,299,058		
2. 受取手形	*4	4,665,875		4,403,575		4,731,316		
3. 売掛金		6,055,248		6,243,363		6,779,765		
4. たな卸資産		1,031,468		874,107		1,106,543		
5. 繰延税金資産		117,527		116,536		112,780		
6. その他		501,905		438,598		575,595		
7. 貸倒引当金		△8,576		△2,129		△9,208		
流動資産合計			15,148,062	86.8	15,100,865	87.8	15,595,850	87.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1.2	402,900	2.3	383,728	2.2	392,828	2.2	
2. 無形固定資産		134,640	0.8	102,354	0.6	117,644	0.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,545,056		1,165,714		1,252,465		
(2) 繰延税金資産		146,756		42,200		78,213		
(3) その他		118,355		438,115		389,806		
(4) 貸倒引当金		△35,758		△41,206		△38,742		
計		1,774,410	10.1	1,604,825	9.4	1,681,743	9.4	
固定資産合計			2,311,951	13.2	2,090,907	12.2	2,192,215	12.3
資産合計			17,460,014	100.0	17,191,773	100.0	17,788,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*4	1,138,762		1,131,590		1,640,317	
2. 買掛金		7,692,182		7,305,315		7,316,624	
3. 短期借入金	*2.3	850,000		580,000		800,000	
4. 未払法人税等		147,326		208,019		163,829	
5. 役員賞与引当金		15,000		13,905		30,000	
6. 受注損失引当金		—		17,165		—	
7. その他		490,976		459,120		519,455	
流動負債合計		10,334,247	59.2	9,715,115	56.5	10,470,226	58.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		169,274		151,843		160,283	
2. 役員退職慰労引当金		168,950		163,800		175,300	
3. その他		59,627		60,862		60,000	
固定負債合計		397,852	2.3	376,505	2.2	395,583	2.2
負債合計		10,732,100	61.5	10,091,620	58.7	10,865,809	61.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,005,000	5.7	1,005,000	5.8	1,005,000	5.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		838,560		838,560		838,560	
資本剰余金合計		838,560	4.8	838,560	4.9	838,560	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		97,000		97,000		97,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,000,000		4,400,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		645,721		586,601		812,429	
利益剰余金合計		4,742,721	27.2	5,083,601	29.6	4,909,429	27.6
4. 自己株式		△5,544	△0.0	△6,045	△0.0	△5,544	△0.0
株主資本合計		6,580,736	37.7	6,921,116	40.3	6,747,445	37.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		147,177	0.8	179,035	1.0	174,811	1.0
評価・換算差額等合計		147,177	0.8	179,035	1.0	174,811	1.0
純資産合計		6,727,914	38.5	7,100,152	41.3	6,922,256	38.9
負債純資産合計		17,460,014	100.0	17,191,773	100.0	17,788,066	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,089,745	100.0	13,784,353	100.0	27,675,336	100.0
II 売上原価		11,433,101	87.3	12,124,118	88.0	24,258,565	87.7
売上総利益		1,656,643	12.7	1,660,234	12.0	3,416,771	12.3
III 販売費及び一般管理 費		1,332,893	10.2	1,302,529	9.4	2,664,444	9.6
営業利益		323,750	2.5	357,705	2.6	752,326	2.7
IV 営業外収益	*1	39,570	0.3	127,507	0.9	68,483	0.2
V 営業外費用	*2	23,119	0.2	40,938	0.3	46,489	0.1
経常利益		340,201	2.6	444,273	3.2	774,320	2.8
VI 特別利益	*3	23,565	0.2	4,615	0.0	19,948	0.0
税引前中間(当 期)純利益		363,766	2.8	448,889	3.2	794,269	2.8
法人税、住民税及 び事業税		151,511		199,450		328,795	
法人税等調整額		13,551	1.3	29,365	1.6	67,929	1.4
中間(当期)純利 益		198,704	1.5	220,073	1.6	397,543	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	3,670,000	854,918	4,621,918	△5,544	6,459,933
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					330,000	△330,000	—		—
剰余金の配当(注)						△45,901	△45,901		△45,901
役員賞与(注)						△32,000	△32,000		△32,000
中間純利益						198,704	198,704		198,704
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	330,000	△209,197	120,802	—	120,802
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,000,000	645,721	4,742,721	△5,544	6,580,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	182,738	182,738	6,642,672
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△45,901
役員賞与(注)			△32,000
中間純利益			198,704
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△35,561	△35,561	△35,561
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,561	△35,561	85,241
平成18年9月30日 残高 (千円)	147,177	147,177	6,727,914

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,000,000	812,429	4,909,429	△5,544	6,747,445
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△45,901	△45,901		△45,901
中間純利益						220,073	220,073		220,073
自己株式の取得								△500	△500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△225,827	174,172	△500	173,671
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,400,000	586,601	5,083,601	△6,045	6,921,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	174,811	174,811	6,922,256
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△45,901
中間純利益			220,073
自己株式の取得			△500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,224	4,224	4,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,224	4,224	177,895
平成19年9月30日 残高 (千円)	179,035	179,035	7,100,152

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	3,670,000	854,918	4,621,918	△5,544	6,459,933
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					330,000	△330,000	—		—
剰余金の配当(注)						△45,901	△45,901		△45,901
剰余金の配当						△32,130	△32,130		△32,130
役員賞与(注)						△32,000	△32,000		△32,000
当期純利益						397,543	397,543		397,543
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	330,000	△42,488	287,511	—	287,511
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,000,000	812,429	4,909,429	△5,544	6,747,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	182,738	182,738	6,642,672
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△45,901
剰余金の配当			△32,130
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			397,543
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,927	△7,927	△7,927
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,927	△7,927	279,584
平成19年3月31日 残高 (千円)	174,811	174,811	6,922,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号））については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法等の一部を改正する法律（平成16年6月9日法律第97号））については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 将来、損失となる可能性が高い受注契約が当中間会計期間末に新たに発生したため、当中間会計期間末において見込まれる損失17,165千円を受注損失引当金として計上し、同額を売上原価処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,727,914千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,922,256千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 591,246千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 614,405千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 602,893千円
*2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 160,409千円 土地 16,037千円 合計 176,446千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 なお上記建物及び土地は、上記債務のほか商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。	*2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 150,488千円 土地 16,037千円 合計 166,525千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 なお上記建物及び土地は、上記債務のほか商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。	*2. 担保に供している資産 (1) 担保提供資産 建物 154,450千円 土地 16,037千円 合計 170,487千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 なお上記建物及び土地は、上記債務のほか商業取引の担保(極度額 100,000千円)に供しております。
*3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 800,000千円	*3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円	*3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 300,000千円
*4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 426,490千円 支払手形 403,329千円	*4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 420,275千円 支払手形 218,574千円	*4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 393,232千円 支払手形 384,686千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 534千円 受取配当金 4,159千円 有価証券売却益 5,724千円 有価証券利息 12,910千円 為替差益 5,436千円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 832千円 受取配当金 4,302千円 有価証券売却益 403千円 有価証券利息 14,329千円 投資事業組合運 用益 91,891千円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,131千円 受取配当金 7,482千円 有価証券利息 27,512千円 為替差益 7,947千円
*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,535千円 売上割引 7,095千円 投資事業組合運 用損 10,089千円	*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,934千円 売上割引 8,750千円 為替差損 8,259千円 投資有価証券評 価損 18,570千円	*2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,495千円 売上割引 14,189千円 有価証券売却損 5,273千円 投資事業組合運 用損 12,281千円
*3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 23,565千円	*3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 4,615千円	*3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,948千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,819千円 無形固定資産 18,769千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 12,402千円 無形固定資産 17,770千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 27,696千円 無形固定資産 37,065千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	9,866	—	—	9,866
合計	9,866	—	—	9,866

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	9,866	539	—	10,405
合計	9,866	539	—	10,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,866	—	—	9,866
合計	9,866	—	—	9,866

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,777</td> <td style="text-align: center;">3,084</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品)	3,777	3,084	692	1年内	731千円	1年超	—	合計	731千円	支払リース料	404千円	減価償却費相当額	377千円	支払利息相当額	13千円	未経過リース料		1年内	984千円	1年超	246千円	合計	1,230千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	246千円	1年超	—	合計	246千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	404千円	減価償却費相当額	377千円	支払利息相当額	13千円	未経過リース料		1年内	739千円	1年超	—	合計	739千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																	
その他(工具・器具及び備品)	3,777	3,084	692																																																	
1年内	731千円																																																			
1年超	—																																																			
合計	731千円																																																			
支払リース料	404千円																																																			
減価償却費相当額	377千円																																																			
支払利息相当額	13千円																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	984千円																																																			
1年超	246千円																																																			
合計	1,230千円																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	246千円																																																			
1年超	—																																																			
合計	246千円																																																			
支払リース料	404千円																																																			
減価償却費相当額	377千円																																																			
支払利息相当額	13千円																																																			
未経過リース料																																																				
1年内	739千円																																																			
1年超	—																																																			
合計	739千円																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………32,127千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日近畿財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 頼知 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。